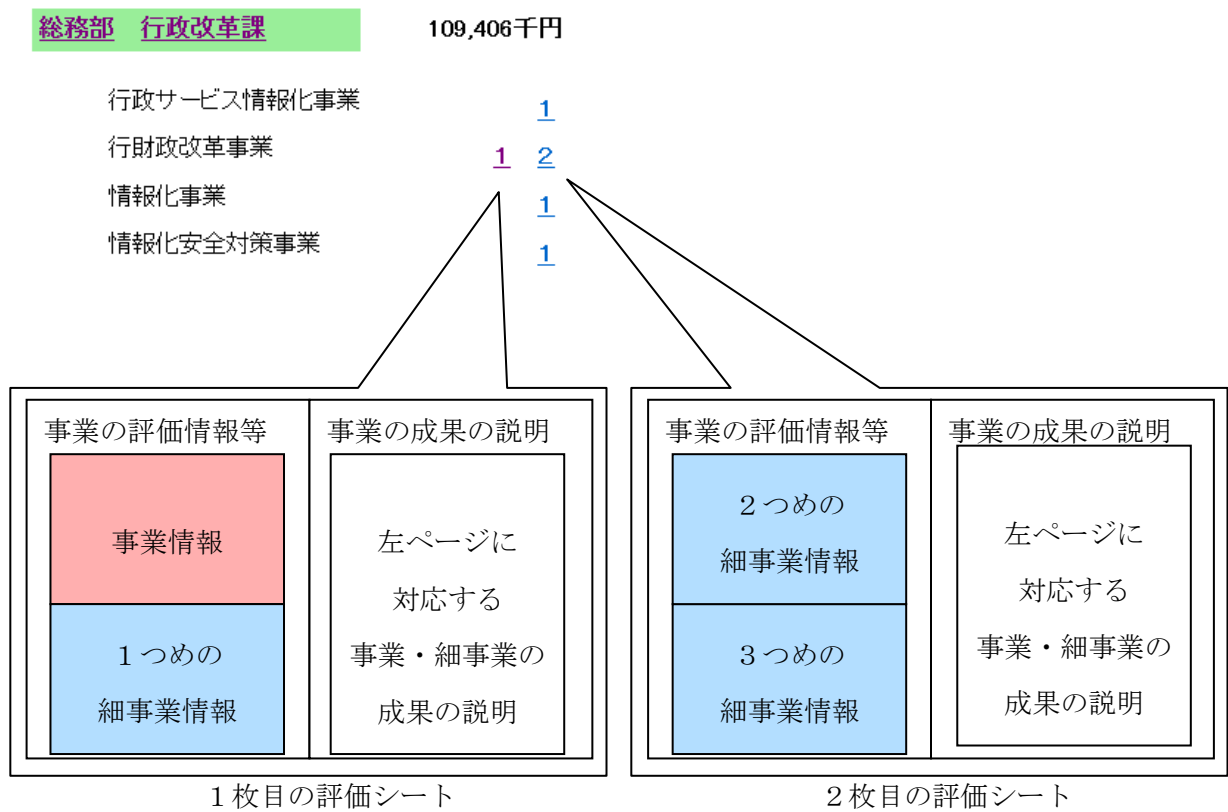


## 平成25年度行政評価 各事業の評価シートの見方

各評価シートはA4で2ページの見開きで構成され、左側（1ページ目）には事業及び細事業のコスト情報や評価結果等を、右側（2ページ目）にはそれに対応する説明文を記載しています。

事業は1つ、または複数の細事業で構成され、事業を構成する細事業数によっては評価シートが複数枚に分かれています。各評価シートを参照するには、事業名の右側のリンクをクリックしてください。



### 用語説明

**事業** : 行政評価を実施する際の単位で、目的が共通する事務を括ったもの。

**細事業** : 事業を構成する要素で、事業の目的を達成するための手段にあたるもの。

【 左ページ：事業・細事業の評価結果等部分の見方 】

1. 事業情報

決算書掲載頁 93

所管課	総合政策課	魅力戦略課			
施策の大綱	まちづくりの目標	施策分野(節)	01 協働	01 市民参加を推進する	施策
事業の大綱	第5章 自律協働都市				
事業の目的	事業の決算額や財源内訳等を記載していますが、千円未満を四捨五入していますので、各細事業に掲載する数値の合計額が事業の数値と一致しない場合があります。				
事業の目標	事業の目標は、市外居住者への触れる機会も多いので、ヒアリングなど本市の魅力積極的に発信することによって、観光客の増加をねらう。				
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	26,645	総コスト(千円)	49,899	総合評価 <b>B</b> 評価基準 さらにわかりやすく魅力的な情報発信を心がける。
	一般財源	22,893	事業費	26,645	
	国府支出金			3,254	
	地方債			0	
	その他特定財源	2,717	帯あたり(円)	1,056	
買収度	施策に対する事業買収度	A	根拠	市の情報発信の中心として、事業を実施。	
今後の方向性	広報紙、ホームページ、市政パンフレットなどの情報媒体に市民の声をできる。また、市の魅力をより効果的に発信するため、ホームページ等による情報発信や報道機関との連携調整によるシティ活動を積極的に行い、定住促進の観点から市外居住者も情報の受け手としてPRに努める。				

事業の第4次総合計画上での位置付けです。事業の実施によりここに記載されている施策の実現をめざします。

決算書の掲載ページを記載しています。

妥当性・効率性・有効性の各評価を、A：3点、B：2点、C：1点で合計し、合計が9点の場合はA、8～6点の場合はB、5点以下の場合はCと表示しています。

施策に対する貢献度の判断根拠を記載しています。

事業の実施結果を、妥当性・効率性・有効性の3つの視点から評価した結果を記載しています。評価の基準は次頁のとおりです。

第4次総合計画の施策目標実現のために、事業がどの程度貢献しているかを記載しています。  
A：非常に貢献している  
B：貢献している  
C：貢献していない

事業の目標達成に向けた次年度以降の市としての取組みの方向性を記載しています。

## 事業評価の基準

以下の基準に基づき、事業の担当課で評価を行った結果を記載しています。

妥当性	効率性	有効性
第4次総合計画の施策の目的達成のための手段として必要か、また内容は適正かを評価します。	より少ない経費でより大きな成果をめざす、費用対効果の観点からの評価です。	予定していた事業内容のとおり事業を実施することができたかどうかの評価です。
A: 施策目的達成のための手段として必要で、内容も適正。 B: 施策目的達成のための手段として必要ではあるが、内容について検討する余地がある。 C: 施策目的達成のための手段としての必要性が乏しい、または、内容を大幅に改善する必要がある。	A: 少ない経費で効率良く成果をあげており、費用対効果が高い。 B: 経費の削減に関して検討の余地がある、または、同じ経費でも成果の向上が期待できる。 C: 経費に対する成果が少なく、実施手法の改善を要する。	A: 予定していた事業内容どおり結果を残すことができた。 B: 概ね予定していた内容を達成できたが、まだ検討の余地がある。 C: 当初予定していた事業内容と実施結果に相違があり、改善を要する。

## 2. 細事業情報

事業内の細事業を、事業の目的達成への貢献度などから優先順位付けした結果を記載しています。

事業優先順位	1	細事業: 広報...	管理番号	01					
目的	市政情報の提供や市民の市政に対する関心を高めること、また、視覚障がい者に配慮した広報活動を行う。								
目標	細事業の事業費と、財源の内訳を表示しています。								
事業実施主体	一部委託	昭和47年度以前	根拠法令						
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従業	総コスト(千円)	平成25年度	平成24年度	比較
	一般財源	22,712	23,195	-483	内訳	事業費	40,248	43,033	-2,785
	国庫支出金	20,395	21,865	-1,470		事業費	22,712	23,195	-483
	地方債	45	0	45		人件費	17,536	19,838	-2,302
	広告料収入	0	0	0		公債費	0	0	0
	広告料収入	2,272	1,200	1,072	一人あたり(円)	360	381	-21	
		0	0	0			913	-61	
						2.50	-0.20		
						0.00	0.00		
今後の方向性	市政の情報を迅速、正確に伝える。また、視覚に障がいのある市民に写真の配置やレイアウトを工夫、文字サイズを大きくするなどして、月1回発行するを充実させるとともに、広報紙とする。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	広報紙印刷部数 48,300部×12ヶ月=579,600部 声の広報配布人数 31名				
	B	A	A		表示欄の関係上、その他特定財源を全て記載できない場合は、一番下の欄に「○○○等」と表示し、金額は記載できなかった分も含めた合計額を記載しています。				

細事業の開始年度を記載しています(開始年度が昭和47年度以前の場合は「昭和47年度以前」と記載しています)。

細事業の決算額と、人件費(※3)や公債費(※4)などの関連経費を記載しています。

細事業の実施結果を、妥当性・効率性・有効性の3つの視点から評価しています。評価の基準は次頁のとおりです。

細事業がどのような人・物を対象としているかを記載しています。

## 細事業評価の基準

以下の基準に基づき、細事業の担当課で評価を行った結果を記載しています。

妥当性	効率性	有効性
事業の目的達成のための手段として必要か、また内容は適正かを評価します。	より少ない経費でより大きな成果をめざす、費用対効果の視点からの評価です。	予定していた細事業内容のとおり細事業を実施することができたかどうかの評価です。
A: 事業目的達成のための手段として必要で、内容も適正。 B: 事業目的達成のための手段として必要ではあるが、内容について検討する余地がある。 C: 事業目的達成のための手段としての必要性が乏しい、または、内容を大幅に改善する必要がある。	A: 少ない経費で効率良く成果をあげており、費用対効果が高い。 B: 経費の削減に関して検討の余地がある、または、同じ経費でも成果の向上が期待できる。 C: 経費に対する成果が少なく、実施手法の改善を要する。	A: 予定していた事業内容どおり結果を残すことができた。 B: 概ね予定していた内容を達成できたが、まだ検討の余地がある。 C: 当初予定していた事業内容と実施結果に相違があり、改善を要する。

### ※1 所管課について

所管課欄には、平成26年4月1日実施の組織機構改革後に当該事業を所管することになった課名を記載しています。複数課にわたる場合は併記しています。

### ※2 事業が複数科目にまたがる場合

事業が複数科目（款項目）にまたがる場合、決算書には科目毎に事業の決算額を掲載していますが、決算成果報告書では、先頭科目の位置に事業全体の評価結果や成果等をまとめて掲載しています（掲載ページは目次を参照してください）。

### ※3 人件費について

各事業・細事業に関連する人件費として、各事業・細事業に従事する職員数に平均人件費（正職員 7,624,385 円、再任用職員 2,077,024 円）を乗じた金額を記載しています。

### ※4 公債費について

事業・細事業に関連する市債の元利償還金を記載しています。

### ※5 前年度比較について

細事業の事業費やコスト情報・従事職員数の前年度データについては、平成26年4月1日実施の組織機構改革の影響により厳密には比較が難しいものもありますが、参考情報として掲載しています。

### ※6 一人あたり、世帯あたりコストについて

事業・細事業の総コストを、平成26年3月末現在の人口（111,683 人）、世帯数（47,259 世帯）で除した金額を記載しています。

